

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450333

研究課題名(和文) ガーナにおける市場経済化と小農生計メカニズムの変容に関する研究

研究課題名(英文) The change of livelihood in rural households by transition to market economies in Ghana

研究代表者

中曽根 勝重 (NAKASONE, Katsushige)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号：10366411

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：現在、ガーナ南部では輸出および国内販売向けの作物栽培が行われている。しかし栽培条件の厳しいガーナ北部では主に自家消費向けの農業が行われている。この二重の生産構造は、ガーナ北部と南部の間に経済格差を生み出している。しかし、ガーナ北部の農村部でも市場経済化が進展してきたことで慣習社会の一部が変化しつつある。ガーナ北部での市場経済化の影響は、農家がより多くの収入を確保することを迫り、出稼ぎや移住を増加させている。本研究では、ガーナの地域間経済格差、土地利用や農業構造の変化などを詳細に調査した結果、こうした外部条件変化が、ガーナ北部で農業規模の縮小と農家の高齢化を進展させていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In the southern part of Ghana, crops cultivation for export and domestic sales is carried out by utilizing the high potential of agricultural production. But food crops are mainly produced for self-consumption in the northern part of Ghana because of the poor cultivation condition. Such dual production structures shows an obvious economic disparities between northern and southern Ghana. However, due to the penetration of market economy in the northern part of Ghana, migrant farmers and non-agricultural activities are increasing as farmers need to secure more income. Further explored the current farming structure with reference to land use pattern and farming practices, and examined the transformation of farming practitioner to other sector because of market economy penetration in the northern part of Ghana. Such changes in external conditions are exerting a great influence on agricultural scale reduction and aging of farmers in the northern part of Ghana.

研究分野：社会経済農学

キーワード：アフリカ 営農様式 小農生計 農村開発 市場経済化

1. 研究開始当初の背景

2001年、ガーナの大統領となったクフォーが採択した経済成長戦略は、1980年代から推進されてきた経済の自由化と民間セクターの活用という政策路線の継承であった(中曽根, 2013)。その具体的な政策計画として「ガーナ貧困削減戦略(GPRS)」が作成された。GPRSを前提とした成長戦略下における2004~09年のガーナのGDP成長率は、4.9~7.2%を記録している(ISSR, 2010)。この安定した経済成長を支えてきたガーナの経済自由化は、当然、同国の主要産業である農業や主要輸出産業である鉱業でも進められている。しかし、ガーナの主要輸出品である金とカカオはガーナ中南部で生産されており、ガーナ政府の経済成長戦略もこの中南部を中心に展開されてきた(高根, 2007)。一方、特別な天然資源をもたないガーナ北部の主要産業は農業が中心となっているが、カカオ栽培に適さないガーナ北部の農民は、構造調整政策導入以降も、食料作物の生産を中心とした農業を営み続けている。そして、目立った輸出品を保有しないガーナ北部は、長い期間、政府の経済成長戦略の対象からはずされてきた。そのため、ガーナ北部の農民は経済の自由化政策が導入されて以来、生活必需品や雇用農業労働者賃金などの価格上昇によって、経済的に不利な立場に追いやり続けられてきた(中曽根・稲泉, 2007)。とはいえ、ガーナ北部の農村部でも急速に進む経済の自由化と貨幣経済の浸透は、少なからず彼らの農業を変化させつつある。しかし、この変化は、あくまでも外部環境の変化に対する彼らの柔軟な対応であり、その進む先に安定的な農業開発の方向性が示されているわけではない(中曽根, 2013)。

ガーナだけに限らずアフリカ各国の開発問題を農業サイドからみた場合には、その末端にある小規模生産者(小農)の営農様式を把握することが基本となる。つまり、アフリカの農業開発戦略を見出すためには、小農の存立構造を明らかにし、現地で営まれている営農様式を的確に把握することが重要である。また、小農は農業だけを生計手段にしているとは限らないため、その生存体系を理解するには、農業活動だけにとらわれず、農業以外の諸活動をも十分に理解する必要がある。つまり、家計(=生計)の把握である。したがって、彼らの営む農業の安定的な開発戦略を構築するには、彼らの営農様式や生計を十分に把握した上で、彼らの生活環境の変容をも考慮したものでなければならない。

2. 研究の目的

これまでアフリカ小農生産の特色の解明に関する研究は、農学だけでなく、経済学、人類学、開発学などのさまざまな学問領域からアプローチが行われてきた。近年では、農村住民の生計のあり方を農業生産と家計のみならず、それにとりまく自然、経済、社会

文化、制度といった外部環境も含めてより総合的に解明しようとするアプローチがアフリカ農村研究の主流となっている。しかし、めまぐるしい速度で展開される市場経済化に対し、従来の農業を維持することが難しく、変化を余儀なくされている農村の実態を解明した研究は少ない。本研究は、取り組みが遅れているこの研究分野に挑戦し、その分析を通じてガーナ農村における小農生計メカニズムの変容の実態を解明しようとするものである。

本研究の目的は、ガーナにおける小農生計のメカニズムを詳細に分析し、市場自由化による農村の変容を解明することにある。そのため本研究では、以下の3点を基本的な分析視角として、ガーナの小農生計メカニズムとその変容を分析する。

第1は、小農がおかれている現状を多角的にとらえる視点である。農村世帯の生計は、①世帯が所有する資産(土地、労働力、資本など)、②世帯が行う経済活動、③資産や経済活動へのアクセスを可能にする制度や社会関係、の3要素とそれらの相互作用によって形成される。これらの3要素の上に成り立つ農村の生計が、国の経済状況や政策などを中心とする外部環境とどう関連しているのかに注目する。

第2は、現代の小農の経済活動と生計のあり方を、歴史的な文脈の中で理解する視点である。現在のガーナ農村の実態は、地域社会や国固有の歴史展開の中で形成されてきたものである。したがってその過程は単線的ではなく、地域や世帯の歴史の文脈によって大きく異なる。そのため現代の農村がおかれた現状を分析するためには、これまでに小農がおかれてきた状況について、マクロレベルでの歴史的背景とミクロレベルでの個別事例とを関連づけた歴史的な文脈で検討することが必要である。

第3は、資源や市場へのアクセスを媒介する、さまざまな制度の内容とその特徴に注目することである。生産に不可欠な土地、労働力、農業投入財、資本などの諸資源にアクセスできるかどうかは、国や地域独自のさまざまな外部環境の影響を受ける。制度には、在来土地制度のようにインフォーマルなものと、政府が定める価格制度や流通制度のようにフォーマルなもの両方が存在し、これらは社会経済環境の変化にともなって常に変容しながら、世帯レベルの農業と生計に大きな影響を与える。したがって、農業生産を取り巻く外部環境の影響に注目することで、ガーナ農村の生計活動とその変容に関するより多角的な分析が可能になる。

本研究では、上記にあげた3つの分析視角を基本とし、西アフリカのなかでも近年著しい経済成長パフォーマンスをみせているガーナを対象に、①小農の農業生産技術の解明、②小農の営農体系と農業経営の解明、③小農の生計メカニズムの解明、④慣習制度の実態

と制度的改革の検討、という4つの研究課題について実証的研究を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査研究対象国

本研究はガーナを対象に調査を実施する。ガーナを調査対象国に選定したのは、以下の2つの理由による。第1に、ガーナという同じ国でありながらも、その自然条件や制度条件、そして歴史的背景が異なり、現在では人口密度、産業構造、主要農産物なども異なるため、同一国内における農業の条件不利地域から複数の村落を選定して比較研究を行うことにより、ガーナ国内における条件不利地域が抱えた問題の実態把握が可能になる。第2に、同一地域内であることからその農業生産条件が類似している部分がある反面、市場アクセスや人口・土地などの内部条件や自然条件の多様性からたとえ同一地域内であったとしてもその営農状況は異なることが多い。さらに小農の生計は農業生産活動だけでなく非農業活動も大きく作用するため、さまざまな側面からの分析と比較が必要となる。このように同一域内における村落間の比較を多角的側面から捉えることにより、より多面的な比較分析が可能になり、本研究の中心課題である小農生計メカニズムとその変容をより具体的に解明することが可能になると期待される。

(2) 研究計画および実施体制

本研究は、原則的に研究代表者1名で実施した。本研究ではガーナ国内の北部地域（必要に応じて南部地域も追加）において、詳細な現地調査を実施・分析することで、ガーナにおける地域農業の共通点と相違点を整理し、ガーナの農業条件不利地域における小農生計メカニズムとその変容を解明する実証的かつ実践的な研究となるように計画を立てた。そのため、本研究では関連資料・文献の収集等による先行研究のサーベイと研究対象国における現地調査が中心的な研究活動となる。

現地調査に関しては、平成26年度を予備調査、平成27年度を本調査、平成28年度を補足調査と位置づけ、①小農の農業生産技術の解明、②小農の営農体系と農業経営の解明、③小農の生計メカニズムの解明、④慣習制度の実態と制度的改革の検討、という4つの課題について、調査対象農村および事例調査対象農家において面接・アンケート調査を実施した。調査では、現地研究者のアドバイスや意見も取り入れながらの調査を実施した。

調査対象農村は、研究代表者が2005年から継続して調査を行ってきたガーナの北部州（Northern Region）トロン・クンブング郡（Tolon-Kumbung District）の小規模なTingoli村（以下、T村）と中規模なGbullung村（以下、G村）を選抜した。聞き取り調査

は、T村とG村のそれぞれ5つのコンパウンドを対象に、①コンパウンド（家屋敷）レベル、②農民レベル、③圃場レベル、④作物レベル、の4段階に分けて聞き取りを行った。調査対象コンパウンドは、本調査の研究協力機関であるCSIR（ガーナ・科学産業研究評議会）およびSARI（ガーナ・サバンナ農業研究所）と各農村のオピニオンリーダーからの紹介をもとに選定し、調査対象コンパウンドに住むすべての農民を対象に聞き取り調査を実施した。なお各段階の調査の内容は、以下の通りである。①コンパウンドレベルの調査では、家族構成、生活全般と生計状況、土地管理と相続システムについて各コンパウンドの家長から聞き取りを行った。②農民レベルの調査は、すべての農民を対象に、土地利用、作物販売と作物消費、投入産出関係、家畜所有状況、意思決定などについて聞き取りを行った。③圃場レベルの調査と④作物レベルの調査もすべての農民を対象に、栽培方法、労働手段、各圃場の作業スケジュール、作物ごとの栽培技術、作業時間、収穫量および販売量などの聞き取りを行った。

4. 研究成果

本研究の実態調査（2014年～2016年）は、研究代表者が2005年から継続して実施してきた2カ村の各5パウンドで生活する全ての農民を対象に聞き取り形式で実施した。調査期間中には、調査対象の多くの農民から、「ガーナ国内の経済成長による物価上昇の影響を受け、農業投入財の価格上昇が、農業経営に悪影響を与えている」という意見が多く聞かれた。ガーナでは市場経済化の積極的な取り組みにより、民間企業（多国籍企業を含む）の直接投資が増加傾向にあるが、その一方で農業投入財の価格高騰と農産物の生産者価格の停滞というアンバランスな価格変動が続いており、多くの小規模な農民が農業を維持することが難しいと話している。

一方、ガーナの研究機関などに所属する研究者たちは、ガーナ北部における農産物の生産性が停滞していることに懸念を抱いていた。この背景には、当然、農業投入財の価格高騰により投入量が限定されていることが大きな要因として考えられるが、それ以外にも、都市部と農村部における経済格差の拡大や農村部における人口増加と土地の細分化などが大きな影響を与えている。さらにここ数年の間には、農村部で暮らす世帯において収入源としての農業に対するウェイトが急速に減少しているため、ガーナの農村部では単線的な脱農業化が進んでいる可能性さえも予測することができる。

(1) 小農の農業生産技術の解明

ガーナ北部の農村部では市場経済の浸透にともない、化学肥料や農薬などの投入材利用が増加傾向にあるが、投入材の価格上昇により投入量は限定的である。他方、農業機

械・畜耕の利用や農薬使用など、農作業の省力化が展開され始めているが、これらの技術導入は資本のある農民に限られている。

これらの農業投入材を継続的に利用するためには投入資金が欠かせないため、家族の主食となるメイズ栽培などを行う家長や年配の農民は、家畜販売などで現金の確保に努めているが、資金が不足する若年の農民は未だに無施肥で人力のみによる作物栽培を行っているケースも多い。さらに近年では、若年の農民を中心に、無施肥でもある程度の生産が確保できるトウガラシの栽培が増加してきている。これまでは多くの農民が販売作物としてラッカセイを選択してきた。しかし近年、ガーナ北部ではトウガラシの生産者価格が上昇し続けており、若年の農民は、労働も省力的で大きな土地面積も必要ない作物栽培への転換を積極的に選択し、少しでも多くの収入が確保できるように努めている。

(2) 小農の営農体系と農業経営の解明

農家の営農はコンパウンドに同居する複数の農民によって行われている。調査期間中の現地農民の農業活動状況に注目すると、ガーナの経済成長にともない各コンパウンド（同居家族）における独立した農民数は10年前から半減しており、各コンパウンドの農民数は明確な減少傾向を示している。この要因は、成人男性が出自コンパウンドから移転したことであった。移転先としては、外部アクセスは悪いが土地にある程度の余裕がある村では成人男性の退出先として分家を選択されることが多く、外部条件は良いものの土地に余裕のない村では農村の移転や都市部への移転を選択する成人男性が多かった。

また、作物販売による現金稼得を目的とする農民は複数の作物栽培から少数の作物栽培への転換がみられる。ただし、各コンパウンドでは農民数の減少により、農業活動に対する労働不足が見られるため、今後もガーナの経済成長が継続するのであれば、各コンパウンドにおける営農様式の変更は避けられないことが予測される。

さらに、ガーナ北部のコンパウンドでは、農民数が減少するにつれて総土地利用面積も縮小する。年配の男性の分家が多い村では土地が分割されるため、コンパウンドの総土地利用面積の縮小率が大きく農業の経営規模も縮小しているが、農民の高齢化は進行していない。一方、もともと農業の経営規模が小さく農村移転や都市部への移住が多い村では、コンパウンドの土地利用面積の縮小率は小さいものの、若い男性の退出が多いため農民の高齢化が進んでいる。

(3) 小農の生計メカニズムの解明

各コンパウンドの農民数が減少しコンパウンドの家族に対する農民の割合が減少しているために、農民1人あたりの家族に対する食料確保への依存度が高まっている。その

ため、農業活動だけで生計を維持するのが難しくなっており、成人男性が出自コンパウンドから退出することで家族数をコントロールしている。

コンパウンドの家長は同居者の食料確保を農業の目的としているが、それ以外の農民は現金稼得を目的とする傾向が強まっている。家族を食べさせるためには、食料の確保が欠かせないため、家長は自家消費向け作物の栽培が中心であることに変わりないが、若年の農民は、離農したり一時的に農業を離れたりして非農業活動に従事し、自転車やオートバイなどの移動手段、携帯電話やテレビなどの娯楽品を購入するための現金稼得活動に取り組んでいる。この要因の1つには、ガーナの農村部まで浸透してきた市場経済の影響により、日常の生活において現金を利用する機会が増加したことがあげられる。

また、土地の細分化と農業生産性の低下により農民の離農が増加しており、当該地域の小農では生計の変容が進み始めている。

(4) 慣習制度の実態と制度的改革の検討

市場経済化の浸透にともない、生活インフラや市場アクセスが変化しつつあるが、エスニック・グループ内での慣習制度は旧来のままである。結果、外部環境の変化にともない、コンパウンド内の土地制度や家族制度などは変容もみられるが、生活の根幹にある慣習制度の改革は難しい。

ガーナの農村部では、2000年代から経済自由化が急速に進んでおり、農村部でもより多くの現金を活用する機会が増えている。したがって、農村部でも一部の家族が出稼ぎや転職などの非農業活動をしながら生計を維持しているコンパウンドがある。一方、2000年代以降には、分家による土地分割と土地利用面積の縮小といった問題や若い男性の村外退出による農業労働力の不安定性といった問題などが露呈してきている。そして、これらの問題には、農業の規模縮小と農民の高齢化という問題にまで発展する可能性を含んでいる。

現実的に考えれば、長年この地域で営まれてきた食料作物の生産と消費によって生計を維持し続けるのは困難であろう。つまり、ガーナ北部の農村部にみるコンパウンドの家族数や農民数の減少および土地利用面積の縮小という内部状況の変化は、市場経済の浸透の影響による現金稼得の必要性という外部条件の変化によって引き起こされているのである。さらにガーナ農村部における市場経済の急速な浸透の影響は、当該地域の農業を変え、農業規模の縮小や農家の高齢化の新たな問題を生み出している。こうした問題に対し、ガーナ農村部の農民が柔軟に対応したとしても、その先には安定的な農業開発の方向性が示されているわけではない。したが

って、ガーナの農業問題に取り組むためには、彼らが現在置かれている状況と現行の農業の詳細を十分に把握し、農民が容易で柔軟に受け入れられるような現地の農業をベースとし技術の改善と普及を遂行していくことが重要であろう。

<参考文献>

- ① 中曽根勝重・稲泉博己 (2007) 「ガーナ北部の伝統的な農村におけるコンパウンド営農の変化」農村研究, 第 105 号, 東京農業大学農業経済学会, pp.41-54.
- ② 高根務 (2007) 経済の構造的特徴, 高根務ほか, 『ガーナの農林業』, 国際農林業協力・交流協会, pp.1-3.
- ③ ISSR (2010) The State of The Ghanaian Economy in 2009. Institute of Statistical, Social and Economic Research, University of Ghana, Legon, Ghana.
- ④ 中曽根勝重 (2013) 「ガーナ北部における市場経済の浸透と農業技術の変化-ダグンバを事例として-」東京農業大学農学集報 58(2), pp.71-84.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

なし

[学会発表] (計 0 件)

なし

[図書] (計 1 件)

- ① 中曽根勝重、筑波書房、第 12 章: 成長するアフリカ, 取り残されるアフリカの農村-ガーナ北部農村を事例として-, 「国際農業開発入門 環境と調和した食料増産をめざして」、2017、pp. 191-210.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

なし

○取得状況 (計 0 件)

なし

[その他]

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中曽根 勝重 (NAKASONE, Katsushige)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授
研究者番号: 10366411

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

A. B. Salifu (A. B. サリフ)

ガーナ・CSIR (科学産業研究評議会)

S. Nutsugha (S. ヌチュガ)

ガーナ・SARI (サバンナ農業研究所)